

い

編集発行：池田市議会
住所：大阪府
池田市城南
1丁目1番1号
郵便番号：563-8666
TEL：072-752-1111
FAX：072-753-5414
<http://www.city.ikeda.osaka.jp/>

けだ

No.162

いけだ市議会だより

平成31年(2019年)1月1日



池田市民文化会館にて

新年のごあいさつ・・・2

議長・副議長、各議員団

委員会レポート・・・4

平成29年度 各会計決算審査

やまばと・・・・・・・・・・6

いけだ市議会だよりは再生紙を使用しています。





謹賀新年



議長
前田 敏



副議長
藤原 美知子



新年あけましておめでとございます。
市民の皆様には、穏やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年、6月に発生した最大震度6弱の大阪府北部地震では、本市でも最大震度5弱を観測し、家屋や公共施設などに被害をもたらしました。また、7月の豪雨では猪名川運動公園が冠水し、9月の台風21号では暴風の影響により市内の各所で停電が発生するなど、自然災害が多発し、日頃からの防災・減災意識の重要性や災害時の対応について考えさせられる1年となりました。改めて、被災されました皆様にご心からお見舞い申し上げます。

さて、本市の財政状況につきましては、平成29年度一般会計決算において、17年連続の黒字決算となりましたが、平成30年度においては、多額の財政調整基金の取り崩しを予定しており、依然として構造的に脆弱な財政体質となっております。また、今後も社会保障関係費の増加に加え、クリーンセンターの基幹改良や、学校給食センター、くすのき学園の建設など大規模な事業を控えており、依然として厳しい財政状況が続くものと見込まれています。

このような状況の中、本年4月29日に本市は市制施行80周年という節目を迎えます。80年という長きにわたり、本市が着実に歩んでこられたのも、市民の皆様の温かいご協力のためものと深く感謝しております。また、本年4月には私たち議員の改選を迎えますが、市議会といたしましては、今後も市民の皆様のご側に軸足を置き、議決機関としての機能を最大限に発揮してまいりたいと考えております。

市民の皆様におかれましては、市議会に対し、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願いいたしますとともに、本年も皆様にとりまして、幸多い年となりますよう祈念いたします。新年の挨拶いたします。

民社クラブ議員団

新年あけましておめでとございます。平成最後のお正月を迎えました。私共は、安心・安全・にぎわいある市政の発展のために尽力いたします。皆様のご健勝・ご多幸を心からお祈りいたします。

市民クラブ議員団

謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は市民クラブ議員団の活動に対し、ご支援とご理解を賜りありがとうございました。

今年4月には、統一地方選挙が行われます。私たちは少子高齢社会がピークになり、AI、ITが加速度的に進み、外国人労働者が多くなる2040年に全ての市民が豊かで幸せに暮らせる社会になつていくよう、今やらなければならぬ政策を提案し皆さまの審判を受けたいと考えております。本年もよろしく願います。



中田 正紀



三宅 正起



川西 二郎



山田 正司



渡邊 千芳



前田 敏



内藤 勝



自民同友会議員団

新年あけまして
おめでとございます。
輝かしい新年をお迎えのこと
お慶び申し上げます。本年は市制
施行80周年という記念すべき年で
あります。今まで以上に市民二
ズや時代に即した施策、市民の立
場に立った行財政改革、災害に強
いまちをめざして、初心を忘れず
取り組んでまいります。なお一層
のご支援・ご指導をいただきます
よう心よりお願い申し上げます。



小林 義典 細井 馨 木下 克重 浜地慎一郎

公明党議員団

健やかに新年をお迎えのこと
お慶び申し上げます。
新たな時代の幕あけとなる本年、
人口減少や少子高齢化の流れに負
けず、「大衆とともに」の立党精神
のままに、全ての池田市民の幸福
を願って、膝詰めの対話と現場主
義で働いていく決意ですので、ご
支援の程、よろしく願います。



多田 隆一 馬坂 哲平 荒木 眞澄

自由クラブ議員団

あけましておめでとございま
す。新元号を迎えます本年が皆様
にとって良い年になりますよう心
より御祈念申し上げます。本年も
より一層のご指導、ご鞭撻をいた
だきますようお願い申し上げます。



倉田 晃 西垣 智

日本共産党議員団

新春のお慶びを申し上げます。
今年選挙の年です。消費税増
税・憲法改悪を許さず、防災対策
の充実、大阪の「異常な競争と管
理の教育」を正し、一人ひとりの
子どもを大切に教育・福祉・
暮らし最優先の市政をめざし、皆
さんと力合わせて頑張る決意です。
本年もよろしくお願い致します。



藤原美知子 白石 啓子 小林 吉三

大阪維新の会池田議員団

新年あけまして
おめでとございます。
皆様にはお健やかに新年をお迎
えのことと、心よりお慶び申し上
げます。本年も益々のご支援を賜
りますようお願い申し上げます。



石田 隆史 富田 裕樹

議員の年賀状・暑中見舞い・寄付行為は、法律で禁止されています。
また、祝電・弔電についても、申し合わせにより自粛しています。
市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

委員会 レポート



平成29年度各会計決算審査
9月定例会で常任委員会に審査付託した平成29年度の各会計決算について、議会閉会中に各委員会を開催し、審査しました。
12月6日の本会議で、各委員長が審査の結果報告を行い、それぞれ委員長報告通り認定しました。
各委員会での審査の主な内容は、次のとおりです。

総務委員会

10月29日
開催

**地域分権制度における
基金のあり方について見解は**

〔一般会計〕

問 地域分権制度における地域分権推進基金残高は、年々増加の一途をたどっている。

その理由は、提案限度額と提案額との差額を全額基金に積み立てているためで、具体的な提案事業計画がないにもかかわらず、基金に積み立てている場合もあり、その差額は、全額市に返還し、他の経費に充てるべきではないかと考える。

答 今後の基金のあり方について、見解を問う。

**制度の根幹でもあり
見直しの検討も必要**

答 地域分権制度に係る基金制度導入前は、提案限度額まで無理に事業提案する嫌いがあつたが、現在は、不要な事業提案をなくすため、10年間を限度に、その差額分を基金に積み立てられるようにした。

今後の基金のあり方については、地域分権制度の根幹をなす部分でもあり、見直しの検討も必要ではないかと考えている。

**ゲストインフォメーションと
観光案内所との差別化は**

〔一般会計〕

問 平成30年2月に池田駅構内に大阪池田ゲストインフォメーションがオープンしたが、既存の観光案内所との差別化は、どのように図っているのか。

**来訪者への案内と
物販、飲食とで差別化**

答 ゲストインフォメーションは、人の往来が多い池田駅構内にあるため、来訪者への案内業務を行うことに主眼を置いているが、案内には適した場所であっても、駅構内ということではスペースに限りがあるため、物販や飲食は困難である。

一方、観光案内所は、カップボードルミュージアム大阪池田への来訪者をターゲットにしており、平成30年6月のリニューアルオープンに伴い、新たに飲食ブースを設置し、チキンラーメンを使ったさまざまな創作料理を提供するなど、ゲストインフォメーションと差別化を図っている。

今後もインスタントラーメン発祥の地・池田をPRしながら、来訪者に満足していただけるように工夫していきたい。

文教病院委員会

10月25日
開催

**在宅看取り日本一に向けて
医療と介護の連携は**

〔病院事業会計〕

問 「在宅看取り日本一」に向けて、地域医療支援病院としての病診連携の取り組みや、在宅医療・介護連携の充実が大変重要であると考えますが、エンディングノートを活用状況及び医療と介護の連携に対する考え方について問う。

**地域への啓発や連携事業を
中心となって進めている**

答 市立池田病院は、メディカル・タウン構想を掲げており、医療・介護サービスの連携を図り、地域の中で安心して暮らせる体制を構築することが重要であると考えている。以前から病診連携の取り組みを行っており、その延長で地域包括ケアシステム推進の取り組みができないかと考え、平成29年度から在宅医療・介護連携推進事業及び認知症対策事業を池田市から受託し、一般にエンディングノートといわれる事前指示書や、認知症を理解するパンフレットを作成するなど、地域への啓発や連携事業を市立池田病院が中心となって進めている。

英語教育推進事業の
取り組みと成果は

〈一般会計〉

問 英語教育推進事業について、決算額が昨年度に比べ大幅に増額となっているが、具体的な取り組み内容及びその成果について問う。

GTECなどを新たに導入
全国平均を上回るなどの成果

答 平成29年度は、従来から実施している外国人英語講師A・L・Tの配置に加え、英語の運用能力を測定するスコア型の外部英語検定GTECを取り入れるとともに、フリップ人の講師とインターネットを介して1対1で行うオンライン英会話トレーニングを新たに導入した。

GTECは小学校6年生から中学校2年生までの全員に実施し、オンライン英会話トレーニングはほそごう学園の6年生から9年生で実施したところである。

国は中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合を50%以上にする目標を掲げている中で、全国平均が40・7%であるのに対し、本市では約64%となるなどの成果が上がっている。

厚生委員会

10月23日
開催

国保の保険料等について
府の姿勢を変えさせるべきでは

〈国民健康保険特別会計〉

問 大阪府に提出された本市の「赤字解消・激変緩和措置計画」によると、国保運営について大阪府の統一保険料率に合わせようといった内容が記されていた。

しかし、地域の医療事情について一番把握しているのは市町村であることから、本市も保険料等について大阪府の姿勢を変えさせる行動をとるべきではないかと考えるが、見解を問う。

公平性を確保する広域化は
本市にとって一歩前進

答 国保運営の広域化に伴い、本市にとっては将来的に保険料の負担増が避けられないかもしれないが、医療機関での窓口負担が同じであるにもかかわらず、同じ所得水準・世帯構成の保険料額が市町村ごとで異なるといった状況を解消し、被保険者の受益と負担の公平性を確保する今回の広域化は、本市にとって一歩前進であると考

在宅医療と介護が一体的に
提供される体制の構築は

〈介護保険事業特別会計〉

問 近年、医療と介護の両方を必要とする高齢者がふえ、自分の住みなれた地域でそれらのサービスを一体的に受けられる体制が求められるようになったが、本市は今後どのように進めていくのか。

医療関係者等との連携強化や
住民への普及活動等を進める

答 これまで医療と介護を支え合う保険制度が異なっていたため、多職種間の相互理解や情報共有が十分にできず、円滑な連携が成されていないという課題があった。

この状況を踏まえ、国において在宅医療と介護サービスが一体的に提供される体制を目指す在宅医療・介護連携推進事業が推進された。本市においても各種専門職のスキルアップを目指す研修の実施、さらには医療関係者や介護事業者、薬剤師会等の連携強化を図るとともに、地域住民が在宅医療や介護について理解し、必要なサービスを選択できる体制を構築するための地域住民への普及活動などを順次進めていく。

保育需要の増加への対応は

〈一般会計〉

問 国の幼児教育無償化の動きを受けた、保育需要の増加に伴う本市の対応について問う。

保育の受け皿を確保し
保育士への新たな補助も検討

答 市内では、来年4月に市立ではひかり幼稚園及びなかよしこども園が、また、私立では石橋文化幼稚園が新たに認定こども園化され、3歳から5歳までの保育の受け皿が75名分確保される予定である。

また、保育士確保のための就職支援補助金を平成29年度は10名に、本年度は既に40名に対し支給しているが、今後は市内の施設で継続して勤務してもらうための補助も検討していきたいと考えている。



土木消防委員会

10月16日
開催

今後の料金改定の見込みは

《水道事業会計》

問 平成29年4月より開始された水道料金徴収等委託事業であるが、平成31年度以降の業務のあり方について問う。

答 また、上下水道事業経営戦略は5年ごとに見直し、適正な料金水準及び料金体系の実現を図ることとされているが、今後の料金改定の見込みについて問う。

直ちに料金改定を行う 必要性はないものと認識

答 料金徴収業務を委託することにより、人件費等が抑制され収益増加につながっている。

現在、委託業務において大きな問題は発生していないが、この3年間を検証し、平成32年度以降の委託のあり方について慎重に検討していきたい。

また、料金改定については比較的早い時期から財政面も考慮しながら老朽管の入れかえ等の施設更新に取り組んで来たため、消費税の増税が行われる来年に、直ちに料金改定を行う必要性はないものと認識している。

4年連続の黒字決算であるが 下水道使用料の改定見込みは

《公共下水道事業会計》

問 公共下水道事業会計においては、4年連続の黒字決算となっているが、今後の収支の見通しと下水道使用料の改定見込みについて問う。

答 平成26年1月の下水道使用料の値上げや下水処理場の維持管理費削減等により、公共下水道事業会計は4年連続で黒字を計上している。

平成29年度の黒字決算の主な要因は、大口使用者による下水道使用量の増加によるものであるが、引き続き、好調に推移するかは不透明であり、下水道施設の老朽化や長寿命化に伴う更新や耐震化の費用の増額により、再び赤字に転じる可能性は否定できない。

また平成29年度の上下水道事業経営審議会の答申を受け、平成30年度の使用料改定については見送ったものの、引き続き、使用料改定の議論は必要と考えられており、平成30年3月に策定した上下水道事業経営戦略においても、平成35年度の使用料改定の必要性を示している。

使用料改定の議論は必要

既存民間建築物耐震補助金の 執行率が低い要因は

《一般会計》

問 既存民間建築物耐震補助金の執行率が低い要因と補助事業の周知状況について問う。

診断に比べ費用が高額であり 改修まで至っていない

答 既存民間建築物耐震診断補助金においては、比較的高い水準で申請件数が推移しているが、診断後の設計・改修補助事業には結びついていないのが現状である。

補助対象建築物が昭和56年以前の建築物で、所有者が比較的高齢者である場合が多く、設計・改修後の居室可能年数や診断費用と比較して、設計・改修費用が高額である場合が多い点がその要因となっている。

補助事業の周知については、広報誌への掲載、地域の防災訓練等での啓発、耐震セミナーの開催や戸別訪問等を通して実施している。



やまばと

謹んで新年のご祝詞を
申し上げます

市民の皆様におかれましては、日頃より市議会へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。本年は、池田市にとって大きな節目となる年です。

4月には市議会議員選挙が行われ、同月29日には「市制施行80周年」を迎えます。さらには、その翌々日の5月1日から新しい元号となります。

その後も、6月には大阪でG20サミットの開催、7月に第25回参議院議員選挙、10月には消費税が10%になり、幼児教育の無償化もスタートします。さらには、12月には市長の任期が満了を迎えます。

こうした大きな節目を通して開く新しい時代が、池田市にとって希望あふれるものとなることを願ってやみません。

市議会といたしましても新時代を見越した議論も展開しており、そうした内容を市民の皆様にはわかりやすくお伝えすることで、さらなるご理解ご支援をいただけるように、編集委員一同頑張っておりますので、引き続きのご愛読を、よろしくお願いたします。

市議会だより編集特別委員会

委員長	内藤 勝
副委員長	白石 啓子
委員	西垣 智
委員	小林 義典
委員	多田 隆一
委員	中田 正紀
委員	石田 隆史